

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的	取組の内容	取組の効果
<p>モリト株式会社</p> <p>※モリトジャパン株式会社 (モリト株式会社から分社した子会社)を含む</p>	<p>グループ会社の経営戦略策定、経営管理およびそれに付帯する業務</p> <p>※ハトメ・ホック・面ファスナーなどの服飾付属品やカメラ資材、自動車内装資材、靴用品の企画開発など生活にかかわるパーツを幅広く世界的に製造・販売</p>	<p>53人</p> <p>※253名</p> <p>(2020年11月末)</p>	<p>① 介護により出社が困難な日が発生していた社員に対して、自宅で勤務できるよう在宅勤務の施行を開始。</p> <p>② 社員が仕事と生活をより両立しやすい環境とするため、在宅勤務制度の導入に向けて、試行実施の対象者を拡大。</p> <p>③ 試行実施の結果、在宅勤務制度を導入。 (目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社員が個々のワークスタイルを確立し、仕事と生活の両立をやすくすること。</li> <li>BCP対策の一環として、非常時においても場所に捉われず業務の継続ができること。</li> <li>環境負荷の軽減を通じたCSRを促進すること。</li> </ul> <p>④ コロナ禍において社員の健康と安全を守るため、在宅勤務制度の対象者を物流業務従事者を除く全社員へ拡大。</p>	<p>① 2016年12月より、特定の社員に対して在宅勤務の試行を開始。(月に4日まで)VPN接続や業務内容の確認体制、ルール策定等を実施した。</p> <p>② 2017年4年より、在宅勤務制度の導入に向けて対象者を管理部門の一定社員に拡大し、施行実施。(月に4日まで)より多くの対象者、対象部門に拡大することで課題の抽出と検証を実施し、制度として導入する準備を行った。</p> <p>③ 2018年12月より在宅勤務制度を導入し、一定の社員に対して自宅等会社が認めた場所での勤務を可能とした。(月に6日まで)</p> <p>また、営業社員に対しては従来より直行直帰を推奨しており、外出先の他、自宅でのテレワークも可能とした。</p> <p>④ 2020年3月に、特例在宅勤務として対象者を在宅勤務が可能な全社員に拡大。携帯電話(またはスマートフォン)を所持していない事務職に対して、スマートフォンの配布、自宅PCからのリモート接続の導入など、短期間で社員の大半が在宅勤務可能な状態となるようIT環境を整備した。ガイドライン(ルール)については、特例時の項目を追加することで対応。</p>	<p>① 仕事と生活の両立(欠勤しなくても勤務できる環境)の検証ができた。</p> <p>②③ 場所に捉われず、どこでも勤務できることを実証⇒在宅勤務を、働き方の選択肢の1つと位置付けることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅/出社時の仕事の切り分け</li> <li>ペーパーレス化の推進</li> <li>オンラインツール(Web会議やチャットなど)の活用</li> <li>台風等の自然災害や家族の看病時(感染症など)に自宅での勤務が可能となった(BCP対策)</li> </ul> <p>④ 事務所勤務者の接触機会を減らすことで、感染防止策を実施できた(AB班シフト制により互いに接触しない環境)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>押印書類のワークフロー化推進</li> <li>ペーパーレス化の加速</li> <li>Web会議の積極的推進により、会議や研修のオンライン化が促進。</li> </ul> <p>⇒働く場所に捉われず業務が実施できるようフローを見直すことで、業務効率化が進んだ。</p>